

令和3年度釜石市景気動向調査報告書

令和3年7月～12月期	実績
令和4年1月～6月期	見通し

令和4年2月作成

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和4年1月
- (2) 調査対象期間 令和3年7月～12月期実績及び
令和4年1月～6月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

ただし、金融・保険業、電気・ガス供給業、不動産業は、調査対象から除外した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、219企業の回答を得た。(回答率48.6%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	42 (19.2)	46.7
製造業	60 (12.0)	30 (13.7)	50.0
運輸通信業	19 (3.8)	8 (3.7)	42.1
卸売業	33 (6.6)	17 (7.8)	51.5
小売業	124 (24.8)	49 (22.3)	39.5
飲食業	43 (8.6)	16 (7.3)	37.2
サービス業	131 (26.2)	57 (26.0)	43.5
合計	500 (100.0)	219 (100.0)	43.8

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6~20人	21人~50人	51人~100人	100人以上	無回答
建設業	14 (33.4)	19 (28.9)	8 (28.6)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	8 (5.3)	9 (13.6)	8 (28.6)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
運輸通信業	1 (2.3)	4 (6.0)	2 (7.1)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
卸売業	8 (6.8)	8 (12.1)	1 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
小売業	34 (33.8)	9 (13.6)	3 (10.7)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (100)
飲食業	14 (17.3)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
サービス業	35 (21.0)	16 (24.3)	6 (21.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	114 (52.1)	66 (30.1)	28 (12.7)	5 (2.3)	5 (2.3)	1 (0.5)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和3年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和4年1月に令和3年7月~12月期の実績、令和4年1月~6月期の見通しについて調査したものである。(回収率43.8%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で77%、「良くも悪くもない」で16.1%、「やや良い」が6.4%で「かなり良い」と回答した企業1社だけであった。

【経営上の問題点】

回答が多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が多かった選択肢は、売上高では「減少」が75.0%、受注では「減少した」が58.6%、価格動向では「あまり変わらない」が55.3%、採算水準では「赤字」が54.0%、資金繰りでは「あまり変わらない」が56.5%、借入では「借入なし」が55.9%、製品在庫では「ほぼ適正」が66.7%、設備投資では「行わなかった」が80.2%、雇用状況では「ほぼ適正」が72.0%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「やや良い」は6.4%、「良くも悪くもない」が16.1%、一方、「やや悪い」は37.6%で、「かなり悪い」は39.4%であり、「かなり良い」と回答した企業1社のみ0.5%となった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり悪い」が52.4%、「やや悪い」が35.7%、「良くも悪くもない」は20.5%で、「やや良い」が2.4%であった。

製造業では「やや悪い」が36.7%、「良くも悪くもない」が30.0%、「やや良い」と「かなり悪い」が同率の16.7%であった。

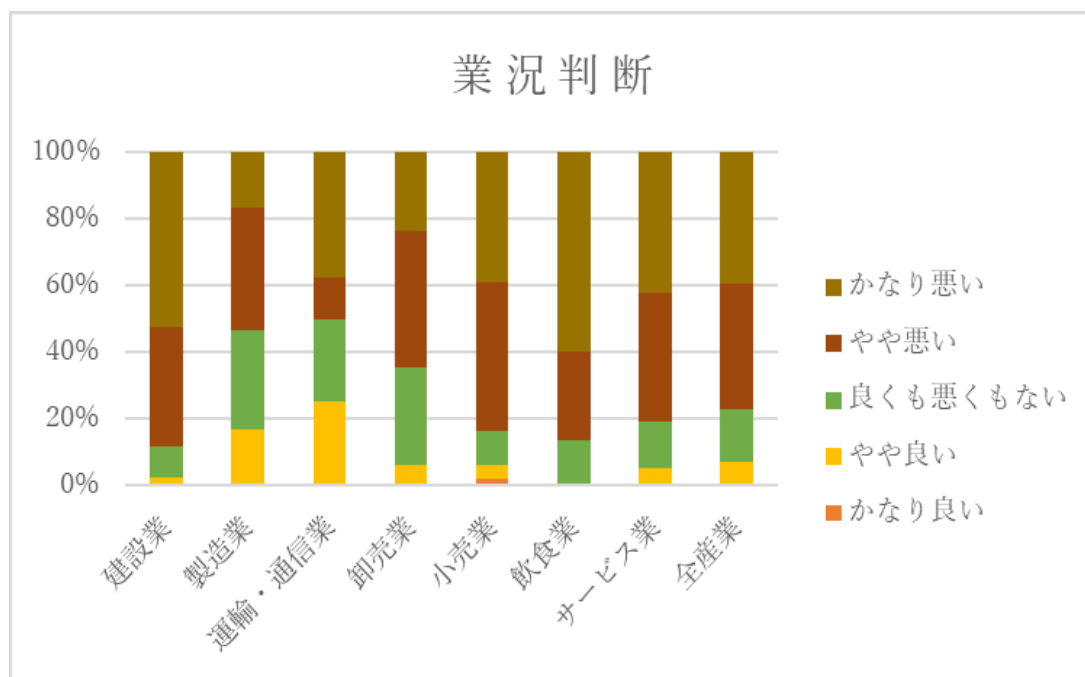
運輸・通信業では「かなり悪い」が37.5%、「良くも悪くもない」と「やや良い」が同率の25.0%で、「やや悪い」は12.5%であった。

卸売業では「やや悪い」が41.2%、次いで「良くも悪くもない」が29.4%、「かなり悪い」が23.5%、「やや良い」が5.9%であった。

小売業では「やや悪い」が44.9%、「かなり悪い」の38.8%と続き、「良くも悪くもない」が10.2%であり、「やや良い」が4.1%、「かなり良い」が2.0%であった。

飲食業では「かなり悪い」が66.0%、「やや悪い」が26.7%であり、「良くも悪くもない」が13.3%で、「やや良い」と答えた事業所はなかった。

サービス業では「かなり悪い」が42.1%、「やや悪い」が38.6%であり、「良くも悪くもない」が14.0%、「やや良い」が5.3%であった。



次に「令和4年1月～6月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「かなり悪くなる」の37.8%が最も多く、次いで「やや悪くなる」の31.8%、「変わらない」の21.7%と続いており、「やや良くなる」と回答した企業は8.8%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

これを業種別でみると、建設業では「かなり悪くなる」が61.9%、次いで「やや悪くなる」が31.0%、「やや良くなる」が4.8%、「変わらない」が2.4%であった。

製造業では「変わらない」が36.7%、次いで「やや良くなる」と「やや悪くなる」が同率で26.7%、「かなり悪くなる」が10.0%であった。

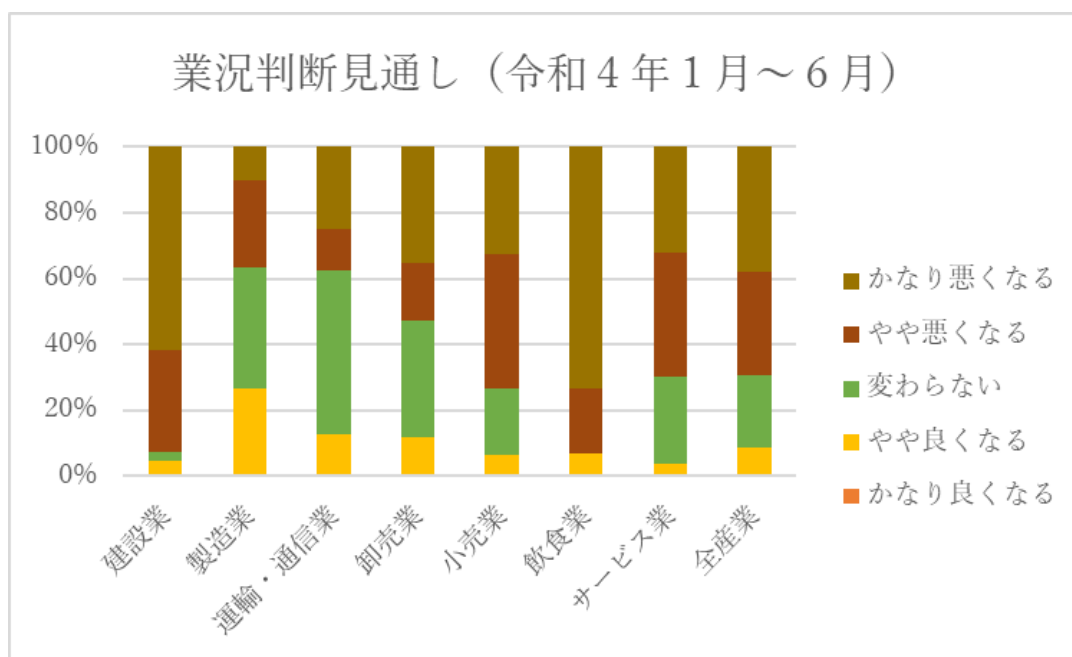
運輸・通信業では「変わらない」が50.0%、「かなり悪くなる」が25.0%で、「やや良くなる」と「やや悪くなる」が同率の25.0%であった。

卸売業では「かなり悪くなる」と「変わらない」が同率の35.3%、「やや悪くなる」が17.6%「やや良くなる」が11.8%であった。

小売業では「やや悪くなる」が40.8%、次いで「かなり悪くなる」が32.7%、「変わらない」が20.4%、「やや良くなる」が6.1%であった。

飲食業では「かなり悪くなる」が73.3%、次いで「やや悪くなる」が20.0%、「やや良くなる」が6.7%、「変わらない」と回答した企業はなかった。

サービス業では「やや悪くなる」が37.5%、次いで「かなり悪くなる」の32.1%、「変わらない」が26.8%、「やや良くなる」が3.6%であった。



第2節 売上高の動向

「令和3年7月～12月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は2.3%、「10%以上増加」は9.3%、「10%未満増加」が13.4%、一方、「10%未満減少」は21.5%で、「10%以上減少」は53.5%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%以上減少」が33.3%、次いで「10%未満増加」が20.0%、「10%未満減少」が20.0%、「10%以上増加」は16.7%と続き、「20%以上増加」が6.7%であった。

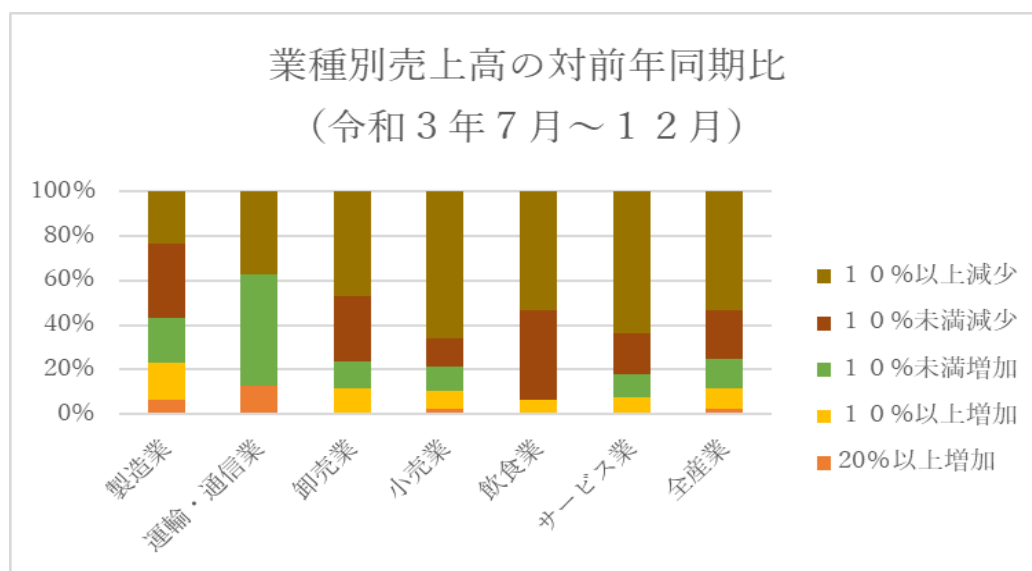
運輸・通信業では「10%未満増加」と回答した企業が50.0%、「10%以上減少」が37.5%で「20%以上増加」が12.5%、「10%以上増加」と「10%未満減少」と回答した企業はなかった。

卸売業では「10%以上減少」が47.1%、「10%未満減少」が29.4%、「10%以上増加」と「10%未満増加」が同率の11.8%と続き、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では「10%以上減少」が66.0%、次いで、「10%未満減少」が12.8%、「10%未満増加」が10.6%で、「10%以上増加」が8.5%、「20%以上増加」が2.1%であった。

飲食業では「10%以上減少」と答えた企業が53.3%、次いで「10%未満減少」が40.0%で、「10%以上増加」が6.7%であり、「20%以上増加」「10%未満増加」と回答する企業はなかった。

サービス業では「10%以上減少」が63.6%、続いて「10%未満減少」が18.2%、「10%未満増加」が10.9%、「10%以上増加」が7.3%で、「20%以上増加」と回答する企業はなかった。



次に、「令和4年1月～6月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%以上減少」が50.8%、「10%未満減少」が21.2%、「10%未満増加」が19.2%、「10%以上増加」が6.7%、「20%以上増加」が2.1%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%未満減少」が30.0%、「10%未満増加」が26.7%、「10%以上増加」が23.3%であり、「20%以上増加」が3.3%であった。

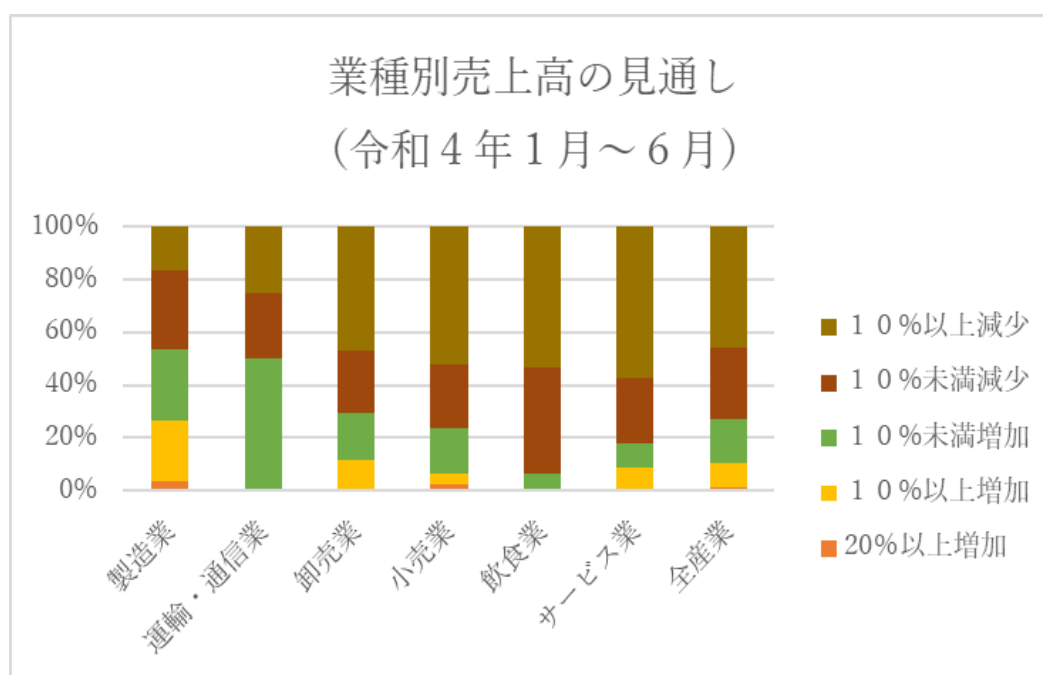
運輸・通信業では、「10%未満増加」が50.0%、「10%未満減少」と「10%以上減少」が同率の23.5%で、「20%以上増加」「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では、「10%以上減少」が47.1%、「10%未満減少」が23.5%、「10%未満増加」が17.6%で、「10%以上増加」が11.8%であり、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%以上減少」が52.2%、「10%未満減少」が23.9%、「10%未満増加」が17.4%、「10%以上増加」が4.3%で、「20%以上増加」が2.2%であった。

飲食業では、「10%以上減少」が53.3%、「10%未満減少」が40.0%で、「10%未満増加」が6.7%、「20%以上増加」と「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「10%以上減少」が57.1%、「10%未満減少」が25.0%、「10%未満増加」と「10%以上増加」が同率で8.9%、「20%以上増加」回答した企業はなかった。

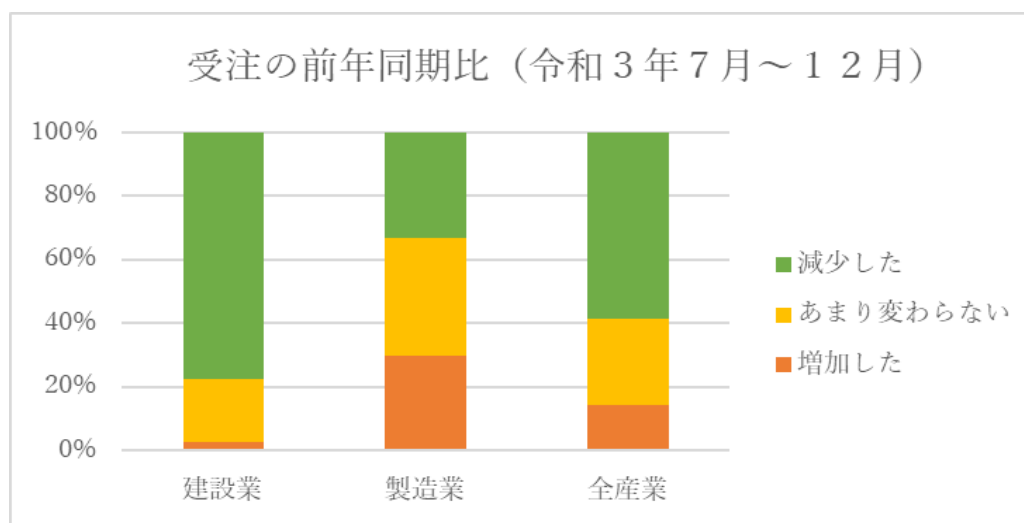


第3節 受注の動向

「令和3年7月～12月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が58.6%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の27.1%、「増加した」は14.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が77.5%、「あまり変わらない」が20.0%、「増加した」が2.5%であった。

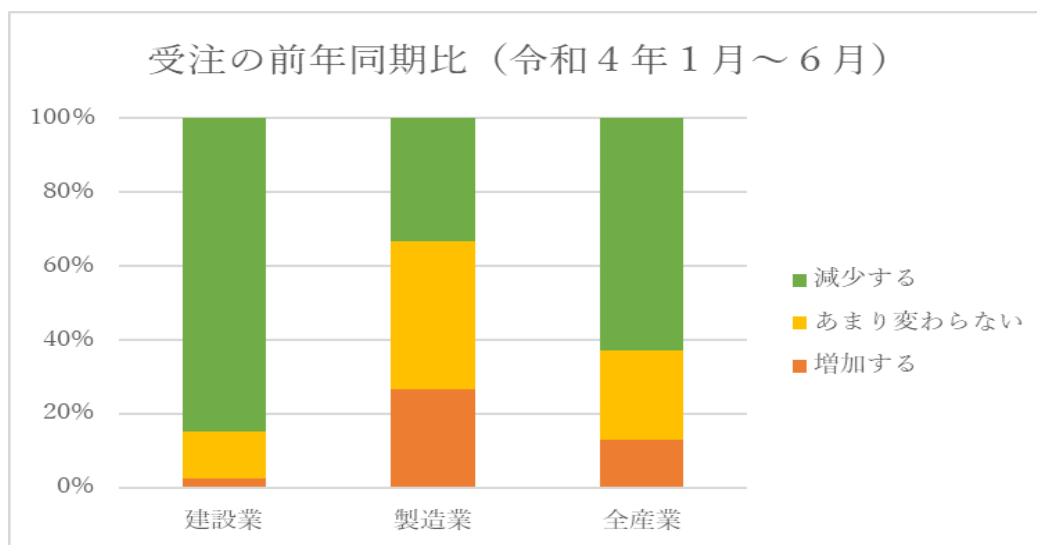
製造業では、「あまり変わらない」が36.7%、「減少した」が33.3%、「増加した」が30.0%であった。



次に、「令和4年1月～6月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が62.9%、「あまり変わらない」が24.3%、「増加する」が12.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が85.0%、「あまり変わらない」が20.0%で、「増加する」が2.5%であった。

製造業では、「あまり変わらない」が40.0%、「減少する」が33.3%、「増加する」が26.7%であった。



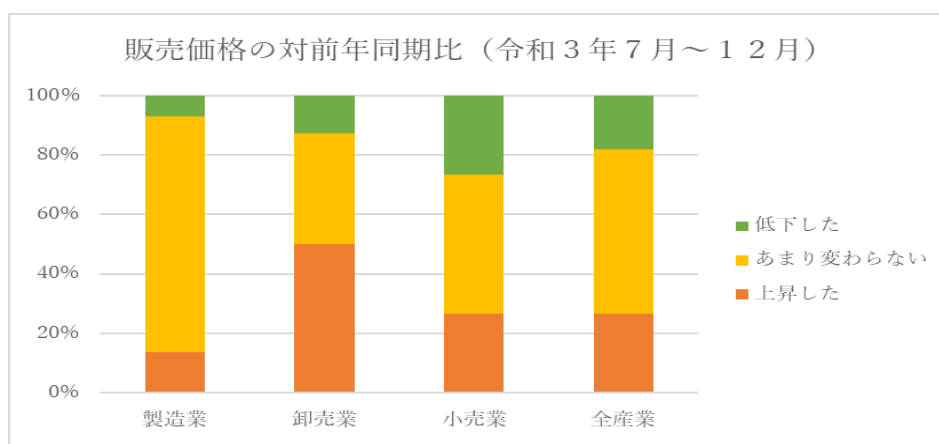
第4節 価格の動向

「令和3年7月～12月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「あまり変わらない」が55.3%と最も多く、次いで「上昇した」が26.6%、そして「低下した」は18.1%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が79.3%を占めた。次いで「上昇した」が13.8%で、「低下した」が6.9%であった。

卸売業では「上昇した」が50.0%、「あまり変わらない」が37.5%、「低下した」12.5%であった。

小売業では「あまり変わらない」が46.9%、次いで「上昇した」と「低下した」は創立の26.5%であった。

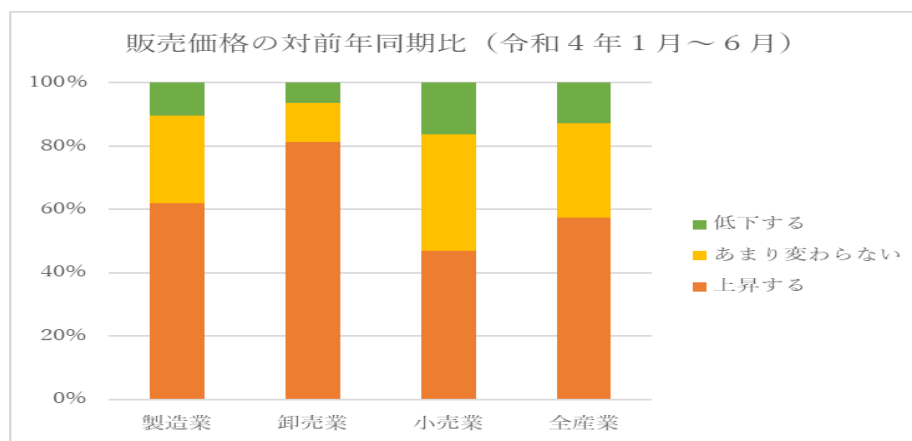


次に「令和4年1月～6月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるか」について、全産業では、「上昇する」が57.4%、「あまり変わらない」が29.8%、「低下する」が12.8%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が62.1%、「あまり変わらない」が27.6%で、「低下する」が10.3%であった。

卸売業では「上昇する」が81.3%、「あまり変わらない」が12.5%、「低下する」が6.3%であった。

小売業では「上昇する」が57.4%、「あまり変わらない」が36.7%、「低下する」が16.3%であった。



第5節 採算水準の動向

「令和3年7月～12月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の54.0%で、次いで多かったのは「収支同程度」の31.0%、「黒字」は15.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が最も多く47.6%、次いで「収支同程度」の42.9%、「黒字」は9.5%であった。

製造業では「赤字」が48.3%、「収支同程度」が27.6%、「黒字」が24.1%であった。

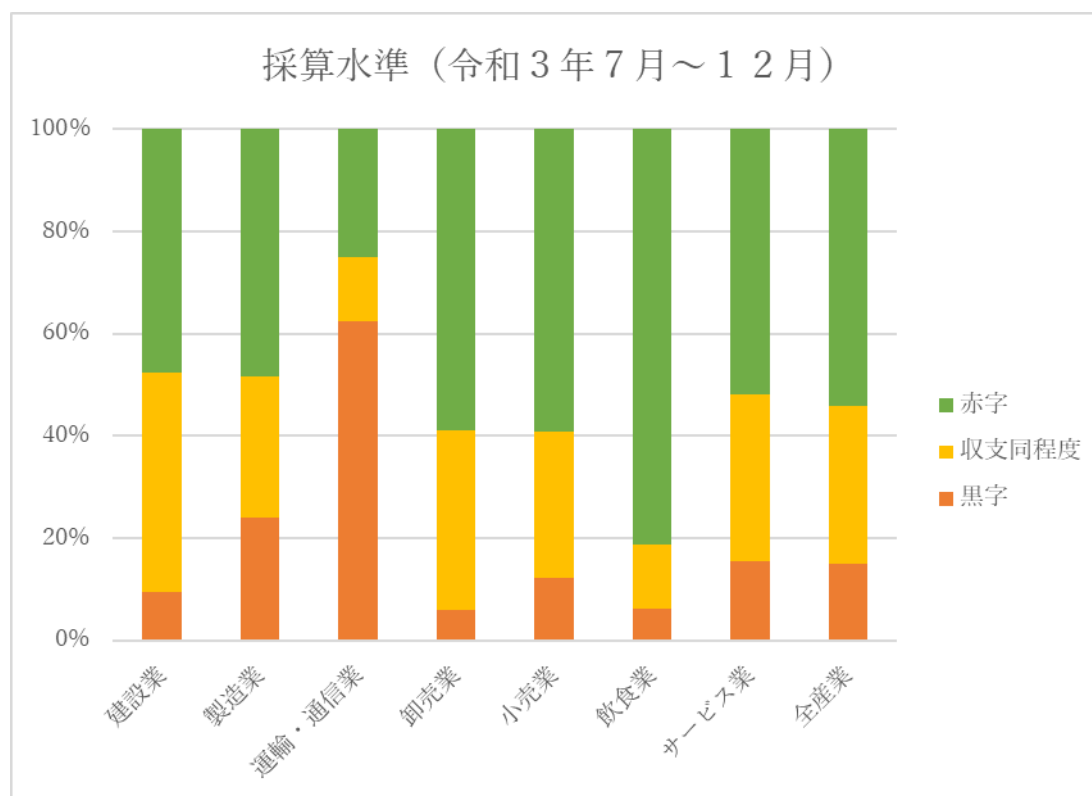
運輸・通信業では「黒字」が62.5%、「赤字」が27.6%、「収支同程度」が12.5%であった。

卸売業では「赤字」が58.8%で、「収支同程度」が35.3%、「黒字」が5.9%であった。

小売業では「赤字」が59.2%、「収支同程度」が28.6%、「黒字」は12.2%であった。

飲食業では「赤字」が81.3%、「収支同程度」が12.5%で、「黒字」は6.3%であった。

サービス業では「赤字」が51.9%、「収支同程度」が32.7%、「黒字」が15.4%であった。



次に「令和4年1月～6月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の55.4%で、次いで多かったのは「収支同程度」の32.9%、「黒字」は11.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が61.9%で、「収支同程度」が31.0%「黒字」が7.1%であった。

製造業では「収支同程度」が48.3%、「赤字」が34.5%、「黒字」が17.2%であった。

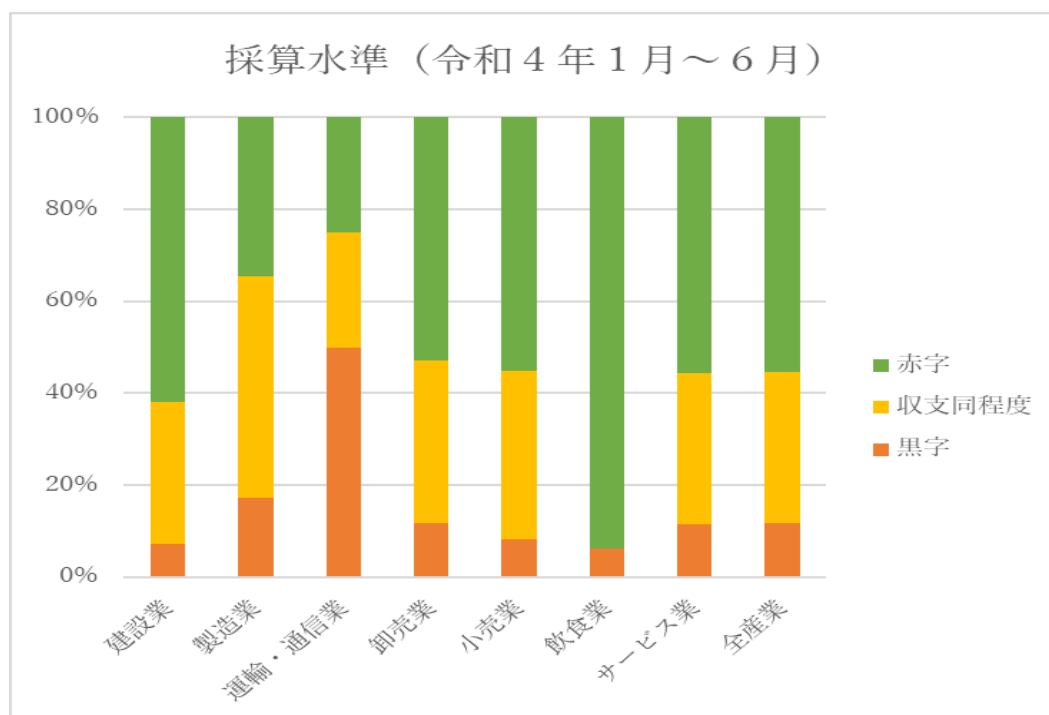
運輸・通信業では「黒字」が50.0%、「収支同程度」「赤字」が同率で25.0%であった。

卸売業では「赤字」が52.9%、「収支同程度」が35.3%で、「黒字」が11.8%であった。

小売業では「赤字」が55.1%、「収支同程度」が36.7%、「黒字」は8.2%であった。

飲食業では「赤字」が93.8%で最も多く、「黒字」が11.5%、「収支同程度」と回答した企業はなかった。

サービス業では「赤字」が55.8%、次いで「収支同程度」が32.7%、「黒字」が11.5%となっている。



第6節 資金繰りの動向

「令和3年7月～12月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の56.5%、次いで「苦しくなった」の39.7%、そして「楽になった」は3.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が最も多く61.9%、次いで「苦しくなった」の35.7%、「楽になった」が2.4%であった。

製造業では「あまり変わらない」が72.4%で、「苦しくなった」が20.7%、「楽になった」が6.9%であった。

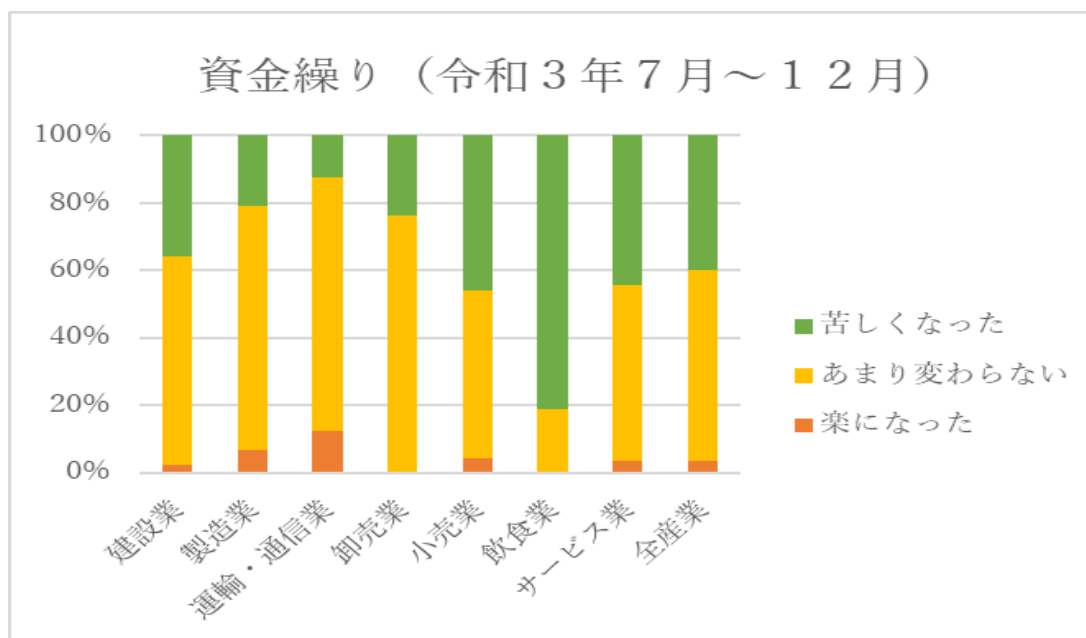
運輸・通信業では「あまり変わらない」が75.0%、「楽になった」「苦しくなった」が同率の12.5%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が76.5%、「苦しくなった」が23.5%で、「楽になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「あまり変わらない」が50.0%、次いで「苦しくなった」が45.8%、「楽になった」が1.6%であった。

飲食業では「苦しくなった」が81.3%、「あまり変わらない」が18.8%で、「楽になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「あまり変わらない」が51.9%、「苦しくなった」が44.4%、「楽になった」が3.7%であった。



次に、令和4年1月～6月までの資金繰りは、令和3年7月～12月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が50.2%、次いで「苦しくなる」の48.8%、「楽になる」は0.9%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が57.1%、次いで「あまり変わらない」が42.9%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が72.4%、「苦しくなる」が24.1%で、「楽になる」が3.4%であった。

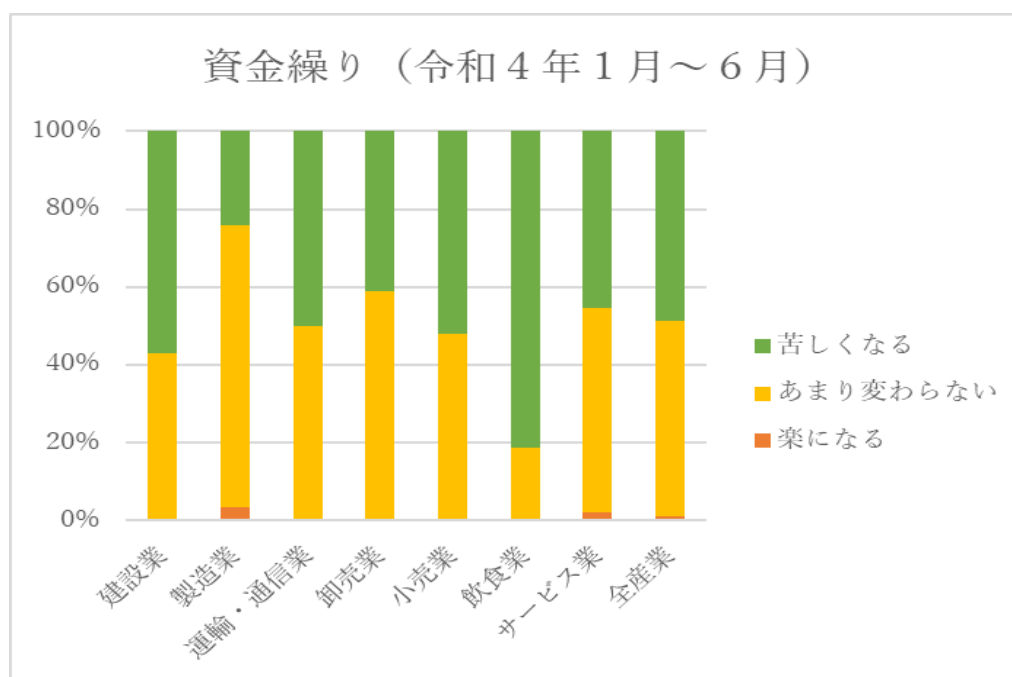
運輸・通信業では「あまり変わらない」「苦しくなる」が同率の50.0%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が58.8%、次いで「苦しくなる」が41.2%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

小売業では「苦しくなる」が52.1%、「あまり変わらない」が47.9%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

飲食業では「苦しくなる」が81.3%、「あまり変わらない」が18.8%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「あまり変わらない」が52.8%、「苦しくなる」が45.3%、「楽になる」は1.9%であった。



第7節 借入の動向

「令和3年7月～12月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が47.6%、次いで「あまり変わらない」の32.4%と続き、「難しくなった」は8.9%、「容易になった」は2.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が47.6%、次いで「あまり変わらない」の33.3%、「難しくなった」が14.3%、「容易になった」が4.8%であった。

製造業では「あまり変わらない」が51.7%で、「借入なし」が31.0%、「難しくなった」が13.8%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

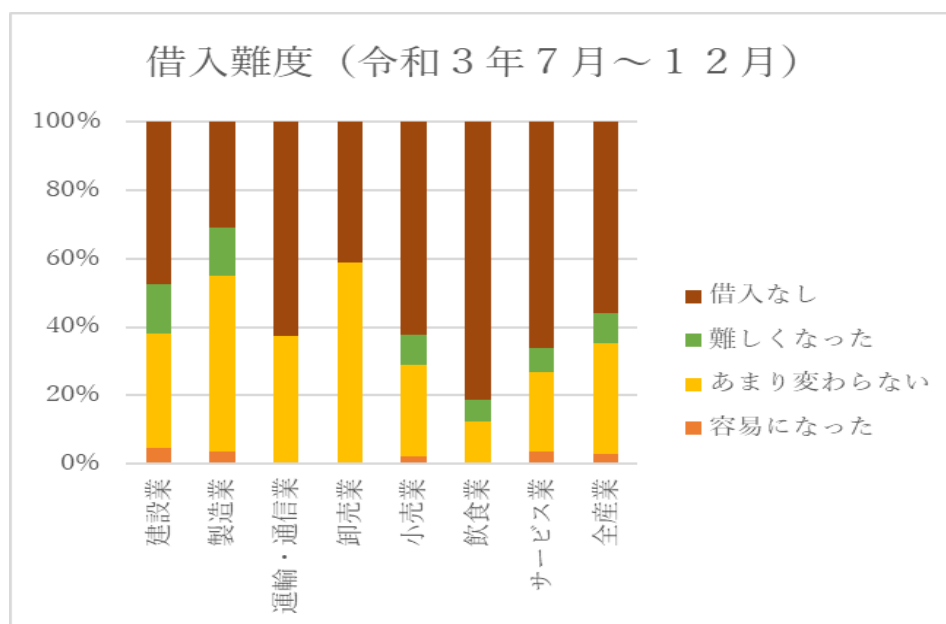
運輸・通信業では「借入なし」が62.5%で、「あまり変わらない」が37.5%、「容易になった」と「難しくなった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が58.8%、次いで「借入なし」の41.2%であり、「容易になった」「難しくなった」と回答した企業はなかった。

小売業では「借入なし」が62.2%、次いで「あまり変わらない」の26.7%、「難しくなった」が8.9%で、「容易になった」が2.2%であった。

飲食業では「借入なし」が81.3%、次いで「あまり変わらない」が12.5%、「難しくなった」が6.3%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が66.1%、次いで「あまり変わらない」の23.2%、「難しくなった」が7.1%で、「容易になった」が3.6%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く 73.9%、次いで「政府系金融機関」の 22.8%と続き、「その他」は 3.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く 90.9%、「政府系金融機関」が 9.1%で、「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が 95.0%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 5.0%と続き、「その他」と回答した企業はなかった。

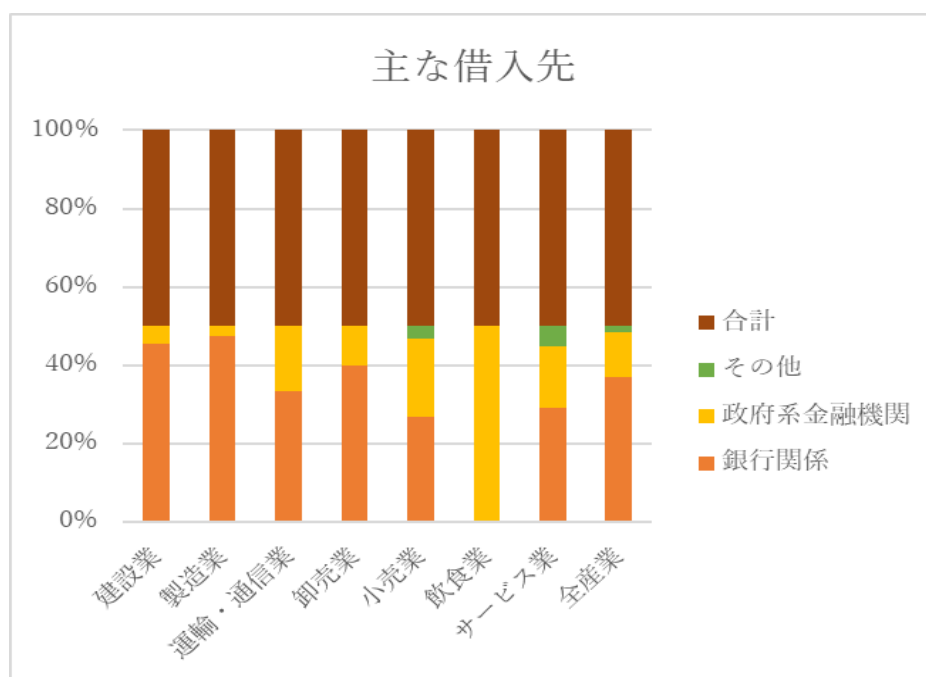
運輸・通信業では「政府系金融機関」が 66.7%で、「銀行関係」が 33.3%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が 80.0%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 20.0%と続き、「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 53.3%、「政府系金融機関」が 40.0%であり、「その他」が 6.7%であった。

飲食業では「政府系金融機関」が 100%、「銀行関係」と「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が 57.9%、「政府系金融機関」が 31.6%と続き、「その他」が 10.5%であった。



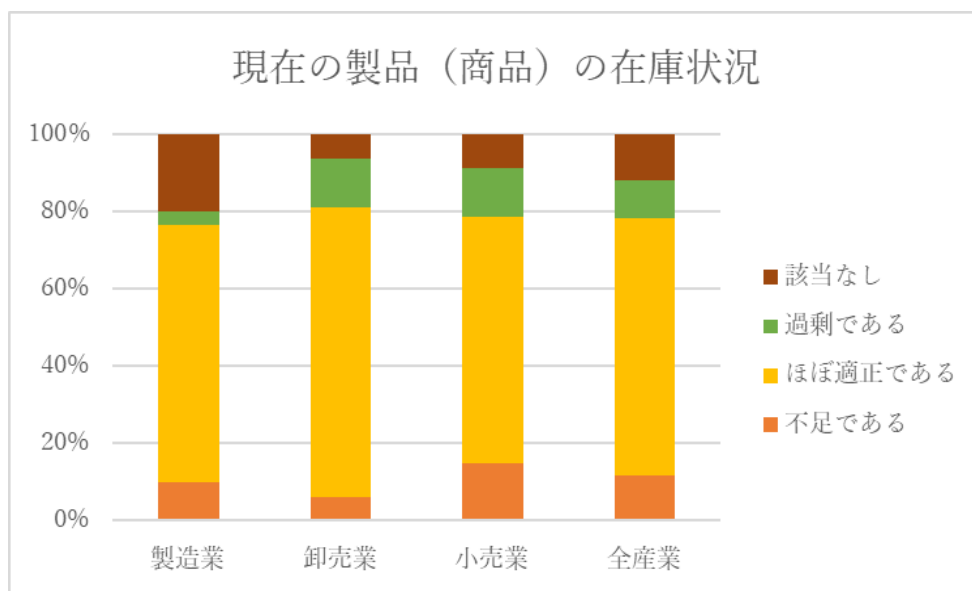
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が66.7%、次いで「不足である」と「該当なし」が同率で11.8%と続き、「過剰である」は9.7%であった。

これを業種別でみると、6 製造業では「ほぼ適正である」が66.7%、「該当なし」が20.0%で、「不足である」が10.0%、「過剰である」が3.3%であった

卸売業では「ほぼ適正である」が75.0%、「過剰である」が12.5%で、「該当無し」と「不足である」が同率で6.3%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が63.8%、「不足である」が14.9%で、「過剰である」が12.9%と続き、「該当無し」は8.5%であった。



第9節 設備投資の動向

「令和3年7月～12月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が80.2%、「行った」は19.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が90.5%、「行った」は9.5%であった。

製造業では「行わなかった」が63.3%、「行った」は36.7%であった。

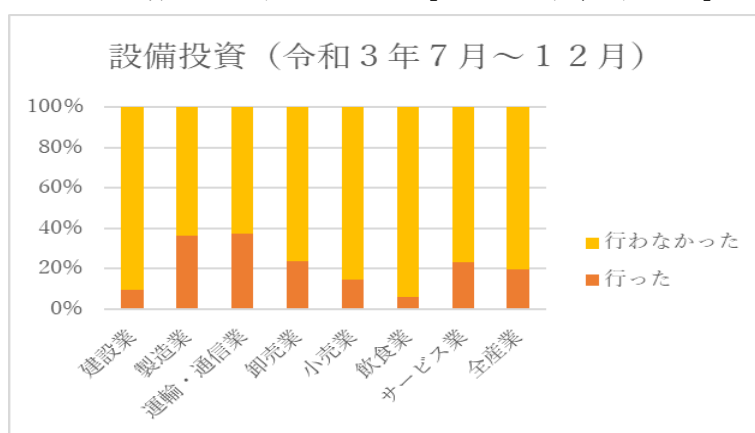
運輸・通信業では「行わなかった」が62.5%で、「行った」は37.5%であった。

卸売業では「行わなかった」が76.5%、「行った」は23.5%であった。

小売業では「行わなかった」が85.4%、「行った」は14.6%であった。

飲食業では「行わなかった」が93.8%、「行った」が6.3%であった。

サービス業では「行わなかった」が76.8%、「行った」は23.2%であった。



次に、「令和4年1月～6月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が84.4%、「行う」は15.6%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が88.1%、「行う」は11.9%であった。

製造業では「行わない」が73.3%、「行う」は26.7%であった。

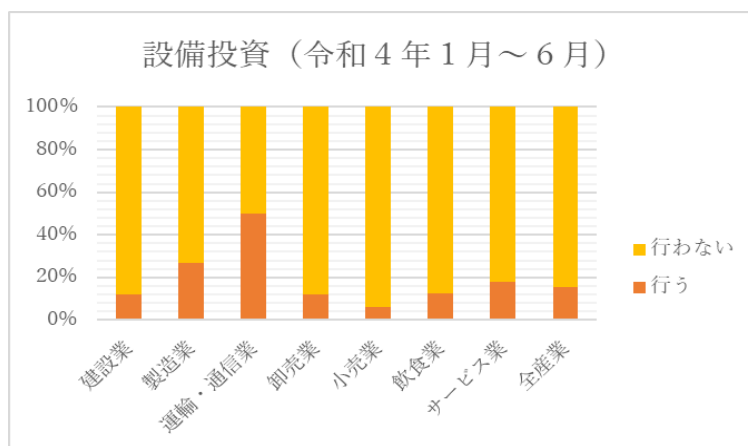
運輸・通信業では「行わない」と「行う」は同率で50.0%であった。

卸売業では「行わない」が88.2%、「行う」は11.8%であった。

小売業では「行わない」が93.9%、「行う」は6.1%であった。

飲食業では「行わない」が87.5%、「行う」は12.5%であった。

サービス業では「行わない」が82.1%、「行う」は17.9%であった。



第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く72.0%、次いで「不足している」の19.8%と続き、「過剰である」は6.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が64.3%、「不足している」が21.4%で、「過剰である」は14.3%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が70.0%、次いで「不足している」の23.3%、「過剰である」は6.7%であった。

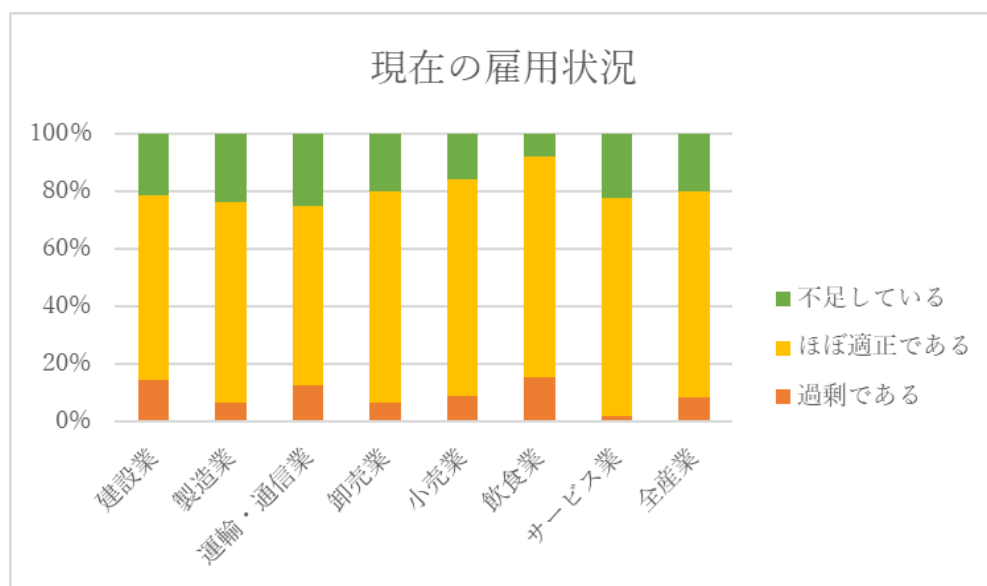
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が62.5%、次いで「不足している」の25.0%で、「過剰である」が12.5%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が73.0%、次いで「不足している」の20.0%で、「過剰である」が6.7%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が75.6%、次いで「不足している」の15.6%、「過剰である」は8.9%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が76.9%、次いで「過剰である」の15.4%で、「不足している」が7.7%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が75.9%、次いで「不足している」の22.2%で、「過剰である」は1.9%であった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で56.2%、次いで「利益の減少」の21.9%、「求人難」の10.5%、「設備・店舗の老朽化」の5.9%、「その他」の1.8%と続いた。また、「人件費の増加」と「特になし」が同率で1.4%、「代金回収困難」「支払い期間の短縮」と回答した企業はなかった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が83.3%、次に「利益の減少」が9.5%、「求人難」が4.8%、「人件費の増加」が2.4%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が33.3%、次いで「求人難」「設備・店舗の老朽化」が同率の20.0%で、「借入難」「その他」「特になし」が同率で3.3%であった。

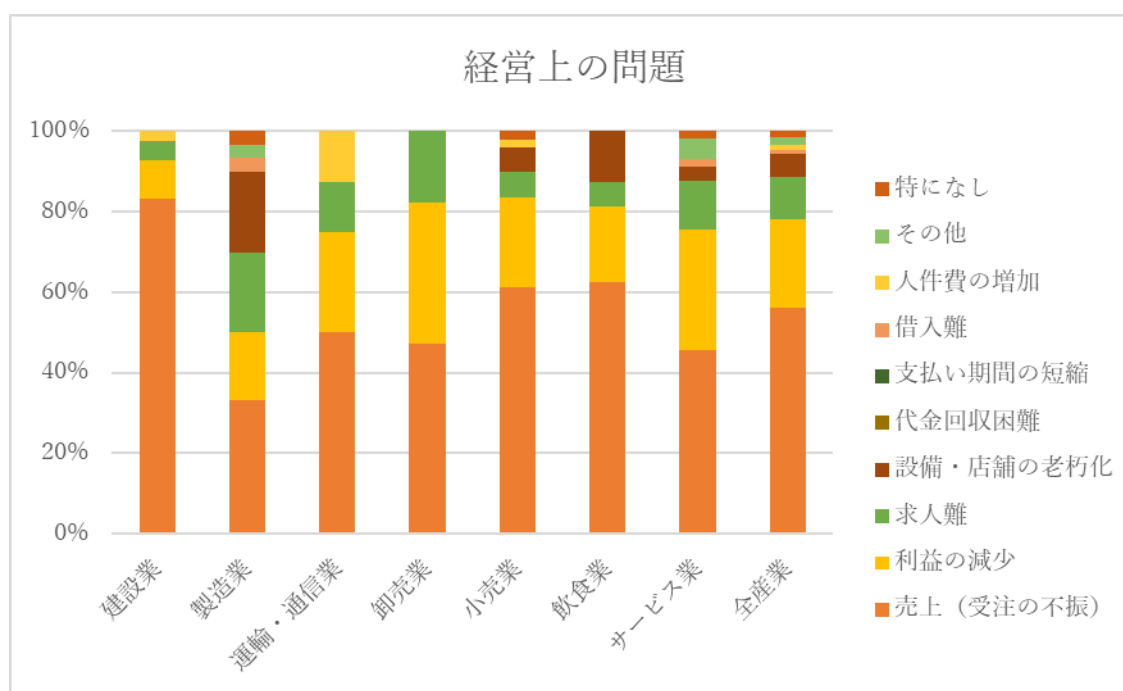
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が50.0%、「利益の減少」が25.0%で、「求人難」が12.5%、「人件費の増加」が12.5%であった。

卸売業では「売上（受注）の不振」が47.1%、次いで「利益の減少」が35.3%、「求人難」が17.6%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が61.2%、次いで「利益の減少」が22.4%で、「求人難」「設備・店舗の老朽化」が同率6.1%、「人件費の増加」「特になし」が2.0%であった。

飲食業では「売上（受注）の不振」が62.5%、次いで「利益の減少」が18.8%、「設備・店舗の老朽化」が12.5%、「求人難」が6.3%であった。

サービス業では「売上（受注）の不振」が45.6%、次いで「利益の減少」が29.8%、「求人難」が12.3%、「その他」が5.3%、「設備・店舗の老朽化」が3.5%、「借入難」「特になし」が同率の1.8%であった。



第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 釜石地区に工事が無く、県外に工事受注を受け、現在県外で工事を行っているが、宿泊及び色々な面で経費が多く、利益を上げることが難しく、立替工事もあるのでやり繰りが大変です。
- 建築関連業者は、土建業と違い建築物がここ3・4年前より大きく低迷し、震災以前の様に仕事が薄くなっており、市内で経営していくには、完全に不可能な状態になっております。行政は、そのような建築関連業者を救ってほしい。尚、エネルギー、材料の高騰、コロナの影響で拍車がかかり経営不可能な状態です。
- コロナで苦しいが、日々努力するしかないです。
- 震災復興事業の終息、コロナ等による資材の納期が不安定な状況。木材、鋼材、燃料等、価格の高騰が落ち着かない状況では、生産コストの高騰が進み、悪循環に陥る。地方の建設産業は、公共事業の激減と民間工事等の設備投資も控えなければならない状況では、事業の継続、雇用の維持さえままならないと思います。
- エネルギー費が高騰している、地元発電所を利用できるように検討してほしい。地産地消、エネルギー供給メリットは、他地域誘致企業の上でもメリットが有る。
- 対策を取りながらもっと足を運んで会員の情報共有してほしい。会議所に会議室が無いのはなぜですか？
- 東日本大震災・コロナの影響、鮮魚の水揚げ不漁・燃料高騰、借入令和4年3月予定、国の補助金が欲しいです。
- タクシー業は、お客様の需要に応える為、早朝、日中、深夜と長時間又、365日営業すべきで、又、地域貢献が使命と考えてきたが、雇用形態や経費等、年々厳しくなり対応が難しくなってきた。しかし、だからといって急患や、深夜勤務通勤者、飲食店等の需要も切り替える事はできない実情を考えると公的な補助金の投入によって確保が必須になるのでは？乗車定員の大きいバスの運行に補助よりは、地域を絞って小型での乗り合いのコースや便数を増やす方法も？

- 原油高騰が続いています。国の補助金が適用されている状況ですが、この補助金は元売に支給されています。仕入れの高騰を抑える補助金で、仕入れ単価が何円上がっている状況は、メディアでは報道されません。アンケートにも記入しましたが、売り上げはあるが、利益は減少している。ロシア情勢が悪化すると、さらに原油高騰は続くと思います。
- 人口減少の続く中で、コロナ問題で人の流れが悪くなり、物販業にとっては大変な状況になっている。コロナが終息して人が安心して往来出来るようにならないと厳しい。
- 個店での経営は年齢を考えると難しくなっていると感じている。いつもで続けられるか、判断しなければならない時が来るだろう。
- 令和3年3月にたばこの小売部門を辞め、酒小売だけの営業です。動向調査事業所から除外してくれる様お願いします。
- 売上金額が少々増えても、仕入価格の上昇や資材や電気料金などが値上しており、だんだん厳しくなっているように気がします。
- 原材料が値上がりし利益減、資金繰りが厳しい。前前年30%~50%売上減については支援があるものの、満たないものは何もない。(借入したくても、返済計画見通しが立てられず)
- コロナ禍での飲食業の売上向上策が欲しい。
- 国・県・市の支援金でかなり助かっています。商売の方はコロナ前より、随分落ち込んでおり、経費の増加、借入返済などで経営が難しくなっております。出来る限り頑張っていきたいと思います。
- 感染拡大に市民は敏感で、散歩する姿も見えなくなります。店に一人客が見えると、待つのが嫌なので入ってきません。そのくらい真面目に対応しているようで、市民の心構えが浮き彫りになります。したがってサービス業は当然不調になります。売上は、落ち込み先行きの見通しが見えません。
- 前年同期比で景気動向調査になりますか？コロナの不況は前々年より始まっているので、前年対比では参考にならないと思います。コロナの影響の大きい産業については、2020年3月からの動向調査が必要かと思います。

- 人口減少とホームクリーニングの落ち込みに加え、コロナ禍でかなり売り上げは下回りました。その理由として、家庭で洗える品物、大型洗濯機の登場やコインランドリーが増加し、小さな店では経営が難しくなりました。
- コロナが長引けば、店外で訪問カットが不可能になり売上減少となる30%とはならないが、物価が高くなり、利益は落ちる。

- 売上が上がらず、赤字続き、自己資金を投入しているが、いつまでも続かない、辞めた方がいいか考え中。赤字補填される制度が欲しい。